

【執行機関】

【情報の共有】

例えば: 組織機構・手続・評価・条例

○現状の問題点

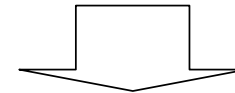
- ・横の連絡、情報共有不足
- ・本庁と玉里、小川支所に分散して個々の住民サービスは良いが、本質的な事は支所では分からない
- ・ある程度は担当がいなくても答えられるように
- ・各担当課(担当者)で個人差がある、レベルアップが必要
- ・できる限り職員は全ての部署を勉強し、対応して欲しい
- ・全市民平等な行政サービスが行われていない(情報提供・市民参加事業)
- ・情報公開のタイミングを早く
- ・情報が届くのが遅すぎる、広報誌を読まない人も多いのでは
- ・防災無線を有効に活用する
- ・市で行われた行革について、末端の住民に知らされていない
- ・行革内容の理解が必要
- ・お知らせ板(回覧)のスピーディーな連絡を
- ・もっと市民を引きつける広報を検討すべき
- ・魅力ある広報をつくるため市民の力を活用する
- ・情報の量は適切か
- ・防災無線が聞き取りにくい、昼間の不在者が多いのでは

○解決方法

- ・市民のネットワークを活用する
- ・ホームページのアクセス数をカウントし利用者数を把握する
- ・市報に市民の編集委員を加える
- ・携帯メールサービスを活用し、防災無線や回覧と併用する

○市から欲しい情報	○市へ伝えたい情報
<ul style="list-style-type: none">・財政内容予算のHP公示・補助金、助成金を含めた市内諸団体の一覧・職員採用の基準と結果・市協賛事業一覧の公示・議会傍聴の予約席設置・総合健康診断日等の1年間のイベント情報・公共施設の利用、予約状況をHPで公開	

市内コミュニティの紹介



○情報伝達の方法及び仕組み

- ・重点情報を早く伝える
- ・自業仕分け

【市の維持管理方法】

- ・「入るを計って出ざるを制す」の原則を守る
- ・原則全自由入札とし、その結果を分かりやすく公開する
- ・市民協働まちづくり基金などをつくる
- ・財産負担軽減、民間委託の推進
- ・行政任せにせず、団塊の世代の退職者のボランティアの活用
- ・市場化テスト(官民競争入札制度)
- ・PPP(Public Private Partnerships)公共サービスの民間開放
- ・地方分権を積極的に活用し、独自の財政運営を行えるよう努力する
- ・選択と集中で重点施策に優先利用
- ・まちづくり実践事業の日程を5件ぐらいに絞り進める
- ・JA、商工会などの連携強化
- ・実施事業内容を評価し、予算内を良しとし繰越す
- ・平等の原則に従い税の徴収を徹底する
- ・特例債を有効活用する
- ・歳入について、自主財保、歳出について、義務的経費、投資的経費
- ・まちづくりの基本となる区域活用区分を明示する
- ・長期総合振興計画樹立の実現を
- ・長期計画、年度計画、目標管理の眼でみる管理(グラフ等)
- ・特産物、文化のよさを外部に発信する

【市民のチェック・コントロール方法】

- ・予算執行と実績の評価

【執行機関】

【情報の共有】

例えば: 組織機構・手続・評価・条例

○現状の問題点

- ・役場の中の組織表を書いたものを広報誌でだして欲しい
- ・行政の執行に関する方向が見えない、人事配置に表れていない
- ・合併して何が問題なのか、市としてそのための方策がわからない
- ・組織機構はできているが、縦割組織で硬直化しているように見える
- ・組織機構がわかりにくい、仕事の内容がわかるパンフレットを作成すればよい
- ・財政がわかりやすいもの、専門用語をなるべくさける

○解決方法

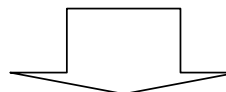
- ・特に教育委員会人事は各課一律に配置されているが、いじめ、家庭教育等の対策が現状で対応できないので、それに合わせた人員を配置すべき
- ・行政の執行状況、進捗状況等を広報に入れるべき

○市から欲しい情報

- ・住民からの要望事項について、予算の問題があるが、解決まで時間がかかりすぎる。実現可能性をランク付けする
- ・「危機的な財政状況」についての市民の認識が不十分なことを感ずるが、わかりやすい訴えを繰り返し行うことが大切と思われる

○市へ伝えたい情報

- ・道路用地買収ができなくなった場合、市長に内容を説明し、その人にむいた人等の対策を指示願いたい



○情報伝達の方法及び仕組み

- ・情報に気軽に聞けるようにしてもらいたい
- ・市から配布される資料(回覧板)を一部受け取らない市民がいるので、市からの情報の受け止め方と配布資料の書き方の工夫をしてほしい
- ・財政状況の悪化等についての解説情報を徹底することが大切と思われる
- ・行政の情報をわかりやすく説明することが大事
- ・早期の情報公開
- ・一方通行の情報とその情報に対し意見を聞くモニター制度の実施
- ・市報にももう少し詳しく説明を入れて発行する
- ・行政サービスの向上を促す
- ・行政からの情報伝達が不十分と思っている。行政だよりのものが必要
- ・市長から市民までの情報の伝達間を簡素化する
- ・情報の伝達方法として広報誌があるが、住民に伝えるべき趣旨を明確にすべきと思う

【市の維持管理方法】

- ・固定資産税算出の評価基準を尊重されたい
- ・合併に関して話題となっている新庁舎建設は不要
- ・生活基盤向上に役立つ投資をすべき(道路・上水道・下水道)
- ・各課からの事業をチェックしての予算配分をすべきではない
- ・現在不便であっても借り入れをして箱物事業を行わないという条例をつくる
- ・基本的施策を十分検討、市長及び関係者の要望優先の計画を見直すべき

【市民のチェック・コントロール方法】

- ・市民に対し、決算後の合計額(一般会計・特別会計すべて)、税収、借入金、返還金を1月発行の広報またはお知らせ版で周知されたい
- ・企業が実施している賃借対照表、損益計算書を公表してはどうか
- ・会計別の決算の内容もある程度明確に公表する
- ・財政状況を市民に定期的に公表し見直しをする
- ・お金の使われ方を市民代表者の監査をする
- ・今回の日銀の0.25%アップの利率が市予算にも響いてくとも考えると、これからの起債は一段と慎重になされなければならない
- ・財政状況を市長はわかりやすく公表する
- ・最小の経費で最大の効果をあげる努力をする
- ・市民が行政参加することが大事